

アジアのモノづくりのダイナミズム



後藤 康浩

日本経済新聞
編集委員

世界経済のけん引車だった中国の失速、東南アジア諸国連合（ASEAN）の優等生といわれたタイの不振と、アジアの製造業大国に秋風が吹いている。この両国は「チャイナ・プラスワン」、「タイ・プラスワン」という言葉があるように、ここ10年ほどは周辺国への生産拠点の移転が話題になってきたが、現在の不調はこうした「プラスワン」の流れとも関係しているのは間違いない。アジアの産業立地は5～10年で移り、業種、商品の盛衰も目まぐるしい。ミャンマー、バングラデシュなど新たに産業立地の候補となる国も現れ、アジアのモノづくりは一段とダイナミズムを増していくだろう。

インドネシアの家電ブランド「POLYTRON」

バンコクのスワンナプーム空港で搭乗までの時間を長いすに腰かけ、番組が流れているテレビに目をやっ、あっと驚いた。テレビのブランドが「POLYTRON」だったからだ。日本ではほとんど知られていないが、インドネシアの家電メーカー、ハルトノ・イスタナ・テクノロジーのブランドだ。アジアの空港の待合室にあるテレビといえば、この5、6年は韓国のサムスン電子、LGあるいは中国のTCLやスカイワース、まれにパナソニック、ソニーと決まっていた。スワンナプーム空港も数カ月前にはほとんどサムスン製だったように思うが、インドネシア・メーカーのテレビが浸食を始めたことに変化を感じた。

1970年代以降、世界のカラーテレビ市場を押さえていた日本メーカーは、21世紀に入って韓国メーカーに地位を奪われ、今では韓国を追い落とすように中国メーカーがグローバル市場で台頭している。だが、今やトルコ、インドネシア、インド、バングラデシュのメーカーも低価格品を中心に存在感をもち始めている。筆者の経験では、空港に置かれたテレビや街角の広告、店の売り場の商品展示などの些細な変化は、数年のうちに大きな潮流となる。

アップルを模倣した「シャオミー」を模倣する新興スマホメーカー

スマートフォンでも中国で大きな変化が起きつつある。すでに世界的にも知名度が高まった華為（ファーウェイ）や小米（シャオミー）などのメーカーに加え、OPPOなどむしろ中国よりも東南アジアでシェアを獲得しているメーカーや“小小米（小米の子ども）”といわれる新興メーカーも続々誕生している。锤子科技（スマーティザン・テクノロジー）は“小小米”の代表格で、「小米がアップルを模倣し、锤子が小米を模倣する」といわれるように小米より低価格帯でデザイン性に富んだスマホを売り出し、小米の顧客基盤を侵食し始めている。一方で、フィリピンでこの数年、急成長したチェリーモバイルは韓国製、中国製を抑えて、今やフィリピン市場でシェアトップに立っている。POLYTRONもインドネシアではスマホのシェアを次第に上げてきている。

エレクトロニクス製品の市場参入が容易に

カラーテレビ、スマホともに液晶ディスプレイや画像や通信を制御する半導体などいくつかのキーデバイスは容易に調達可能で、回路設計を専門に行うデザインハウスや組み立てを受託するメーカーが多数ある。外観デザインやさらにはマーケティング戦略まで請け負う専門企業も増え、かつての製造業のように設計部隊、工場、部品メーカー、熟練工、ブランド力などがなくても参入できるようになったからだ。とりわけアジアはそうした委託環境が整っており、どこの国のどんなメーカーにも大ブレイクするチャンスが開けている。コモディティ化したエレクトロニクス製品で地元メーカーが台頭する最小規模、すなわち「クリティカルマス」は人口5000万人くらいのように感じる。インドネシアやフィリピンはもちろんこの必要条件を満たしている。

人件費高騰が中国製造業企業に与える影響

問題は、政府が自国の製造業を育成する環境を醸成できているかにある。中国は「世界の工場」から今、ずり落ちてきているが、その最大の原因は人件費の上昇スピードを上げすぎたことにある。最初はホワイトカラーの賃金を引き上げて、一定規模の中流層を生み出し、いずれは時間をかけ工場労働者の賃金も引き上げる構想だった。工場労働者の多くは農村からの出稼ぎ農民（農民工）であり、工場労働者の賃金上昇はいずれ農村にも裨益するとの考えだった。だが、そのスピードがあまりに速すぎた。中国の製造業の賃金の指標ともいえる深圳の経済特区内の最低賃金は2005年の610元から今年3月には2030元まで上昇、10年の間に3.3倍になった。日本の高度成長期の池田内閣の所得倍増計画は10年間で2倍という野心的なものだったが、中国はそれをはるかに上回るスピードで賃金を上昇させた。それは中国の購買力の膨張としてプラス面も大きかったが、産業立地としての基盤を弱めることになった。賃金上昇はまずは外資の輸出型生産拠点の撤退を引き起こすが、いずれは自国企業の競争力を弱めていく。

アジア産業立地の“栄枯盛衰”

事業売却、グループ企業の統合など、このところ激しい動きをみせるサムスングループの取材で行った韓国ソウルでちょっと驚いたことがあった。合併提案への可否を求めるサムスン物産の臨時株主総会で、集まった300人近い記者が現場の写真を撮ろうと取り出したスマホの大半がiPhone 6で、サムスンのギャラクシーは10人に1～2人といった比率だったことだ。サムスンのお膝元で世界シェアトップのギャラクシーを記者たちが見放しているとすれば深刻だ。サムスンや現代自動車、POSCOなど韓国の大手企業は給与水準で同業の日本の大手を上回るほどの賃金上昇とウォン高で、生産拠点の国外移転を加速せざるを得なくなっている。ソウル近郊や蔚山ウルサンでは中小の下請け企業の廃業や海外移転も現実化しており、1990年代以降の日本をみる思いだった。韓国企業の問題はこれからはっきりと出てくるだろう。

タイは、別の面で競争力が低下した。2014年5月のクーデターで誕生した軍政が強権化して国内対立が高まり、民政移管や政治安定への道筋も混沌としている。企業が大型投資を続けるための長期的な信頼性に疑問がもたれ始めている。軍政が終わったとしてもタクシ

ン派と反タクシン派の対立構図は変わっておらず、政治が安定する見通しは全くないからだ。タイは世界の主要自動車メーカーが工場をほぼ勢ぞろいさせるほどの自動車生産大国であり、世界の過半のハードディスクドライブ（HDD）を生産するなど電機電子産業も存在感がある。だが、タイの民間企業で大手は食品や飼料、流通、不動産などで、世界に名を馳せる製造業はほとんどない。タイの過去30年の産業発展が地元企業の成長の揺りかごにはならなかったのははっきりしている。さらに外資も長期的な視点での投資をためらうような現状では、産業立地としてはピークアウトしたとみるべきだろう。

ホーチミンからカンボジアを抜け、バンコクさらに大規模開発の期待の高まるミャンマーのダウエーへとつながる南部回廊、ベトナムのダナンとミャンマーのモーラマインを結ぶ東西回廊など、インドシナ半島の道路事情は急激に向上している。「タイ・プラスワン」はこれまで労働集約的な工程のみをカンボジア、ラオスのタイ国境の開発区などに移管する動きだったが、工場全体をタイから周辺国に移し、合わせて賃金上昇に備えた省人化、自動化を進める“タイ・マイナスイワン”の流れに進化するようにも思える。自らの地政学的な位置にあぐらをかいているだけではタイは空洞化するだろう。

次に立地競争力を高めるのはどの国？

その中で注視すべきは、アジアの自動車産業の立地の変化かもしれない。中国は自動車の販売が横ばいに転じる気配が濃厚で、工場増強に伴う過剰生産能力の問題が深刻化している。並行してタイも生産拠点としてこれ以上拡大できなくなれば、インドネシア、ベトナム、フィリピンが新しい自動車生産拠点として台頭する可能性が高まる。ベトナムの自動車産業は今年末に発足するASEAN経済共同体（AEC）によって域内関税がゼロになれば、タイに太刀打ちできず、根こそぎにされる、という予測がある。だが、タイの産業立地に長期的な不安が高まれば、ベトナムが新しい工場立地となる可能性も出てくる。陸上交通網がさらに充実してくれば、ベトナムには中国・広東省とタイから自動車部品を調達できる地理的な優位性もある。

新たな工場立地、新興メーカー、新産業の台頭——。そうしたダイナミズムがアジアの経済成長をけん引していくのであり、日本企業はその盛衰を見極めて、迅速に動くことがますます必要になっている。

